

## 2017年度 規格制定・改正、標準化調査 作業項目一覧表

JASO制定3件・改正13件、JASO TP制定2件・改正2件、JIS制定1件・改正6件、標準化調査7件 計：34件

作業内容	部会	規格番号	規格名称	目的
JASO制定 (3件)	電子・電装	—	各種負荷駆動リレーの試験方法及び要求性能	自動車では、ヘッドランプリレー、ワイパーリレー、パワーウィンドウリレー等色々な個所に各種の負荷リレーが用いられている。これらの端子の形状・寸法及び配置・機能配分についての規格は存在するが、これらリレーの試験方法及び要求性能について定めた統一規格は存在していない（一部は自動車用リレー通則としてJIS D 5010に存在する）。このため各種リレーの開発に時間がかかり、製品の品質確認工数も増大している。これらの問題解決のため、昨年度に標準化調査を実施した。2017年度はこれまでの調査結果をもとにJASOを制定する。
	パワー トレイン	—	自動車-4WDシャシダイナモメータ試験における車両拘束方法	4WDシャシダイナモメータを用いた各種の車両試験における車両拘束方法については、シャシダイナモメータに関するJASO E014（自動車-シャシダイナモメータの要件及び評価方法-燃料消費率試験への適用）の中で車両前後の牽引フックを用いて4点以上で水平・均等に拘束する方法が参考として記載されている程度である。しかし、近年、牽引フックの数が少ない車両が増えていること、また、高加速度を含む走行モードの増加により、牽引フックの変形や破損などに起因した安全性への懸念が生じている。加えて、車両拘束方法によってはモード走行中の試験車両に付加外力が作用し、その影響で台上転がり抵抗が変化する例が報告されている。そこで走行抵抗の再現性を維持しつつ安全性の高い4WDシャシダイナモメータ試験が行えるように、車両拘束方法のJASOを制定する。
	要素	—	自動車部品-フランジ付き六角ナット	フランジ付六角ナット規格であるJIS B1190は、ISO国際一致規格となったため従来のJISとは主要寸法が異なるISO仕様を規格本体とし、自動車業界で多用されている従来の小形二面幅体系はJIS附属書の扱いとなった。その後、2014年のJIS規格改正時に、JIS附属書は、“将来廃止”予定とされたが、自動車業界では今後も小型・軽量化に有用である小形二面幅体系が多用されることから小形二面幅の標準を存続する必要がある。以上により、JISの附属書をJASOとして制定する。
JASO 改正 (13件)	電子・電装	D010 (2009)	自動車及び自動車部品-静電気放電の電気妨害試験方法	本JASOは、2009年の改正においてISO 10605：2008と技術的に整合した内容として発行された。その後、ISO 10605の規定内容の一部誤りがあること、試験発生器校正手順が不適切であることが分かり、日本から指摘を行った結果、修正版が2014年にAmendment1として発行された。Amendment1で修正された内容は、試験を実施する試験者にとって重要事項であり、対応国際規格との不整合は、イミュニティ試験にとって安全性、経済性の点で問題となる。分科会内で議論した結果、JASO D010は国内で使われており改正すべきとの要望が多かったため、これを是正して試験品質の向上を図ることを目的に規格を改正する。
		D507-1 (2004)	自動車部品-車載アンテナ-第1部：アンテナ関連用語	本JASOは、自動車用ラジオアンテナに関する用語規格である。近年のIT技術の進化と合わせ、HMI技術も進化しており多種多様なアンテナが自動車に搭載されるようになったが、2004年の改正後、本JASOには最新アンテナの用語が網羅されておらず、規格内容が実態に合わなくなっていた。IT技術の進化にともなう用語の追加、使用されなくなった用語の削除を実施することで市場との整合性、規格としての利便性・利用価値の向上を目的に本JASOを改正する。
		D612-1 (2012)	自動車部品-ヒューズ-第1部：定義及び一般試験要求事項	本JASOが参考としているISO 8820-1:2008 (Road vehicles - Fuse-links - Part 1: Definitions and general test requirements) は2014年に改正されており、本JASOと内容に相違が生じている。JASO D612-1はJASO D612規格群(第1部～第6部)の基本となる規格であり、相違点はJASO D612規格群全体に影響する。改正されたISO 8820-1の内容を参考に本JASOを改正する事により、JASO D612規格群全体にISO 8820規格群の内容を反映し、利用価値向上を図ることができる。
	ビークルダイナミクス	C428 (2001)	自動車-駐車ブレーキ試験方法	本JASOは、国内技術基準、UN No. 13、No. 13-Hを包括しつつ、駐車ブレーキの静的・動的の効きを把握、解析するこのできる有用性の高い規格として、広く活用されている。近年、乗用車を中心に電動パーキングブレーキ (EPB) の普及が急速に進んでいる。またこれに伴い、保安基準 (UN No. 13、No. 13-H) においてもEPBについての規定が追加されている。しかしながら現在、本JASOにはEPBが適用範囲に含まれておらず、早急に商品実態、法規との整合を図る必要がある。今回、本JASOを改正する事により、EPBを適用範囲に盛り込むことで、商品実態、法規と整合し、規格の価値、有用性の維持向上を図ることができる。

## 2017年度 規格制定・改正、標準化調査 作業項目一覧表

JASO制定3件・改正13件、JASO TP制定2件・改正2件、JIS制定1件・改正6件、標準化調査7件 計：34件

作業内容	部会	規格番号	規格名称	目的
JASO 改正 (13件) ー続き	人間工学	M501 (1994)	自動車用安全ガラス	国連基準UN R43を取り込んだ道路運送車両の保安基準（第29条 窓ガラス）の改正により、ガラス-プラスチック、プラスチック付きガラス及びプラスチックガラスの使用が許可された。UN R46の最新版に対応する保安基準 第29条の細目告示（最終改正2016年6月18日）に基づき本JASOを改正する。 なお、プラスチックガラスについては、JASO M 330（自動車用硬質プラスチックグレージング材）、JASO M332（自動車用軟質プラスチックグレージング材）にて取り扱う。
	二輪	M340	2サイクルガソリン機関ー潤滑油 ー潤滑性評価試験方法	本JASOに利用する供試2サイクルエンジンが、エンジンの4サイクル化に伴って生産中止となり、調達不可能となる。これらのJASOは多くの国で利用されており、また（一社）日本陸用内燃機関協会からの存続要請もあり、代替エンジンを選定し、2サイクルエンジン油の性能確認を継続実施できるようにするため、本JASOを改正する。（本件は、2017年度に5件を同時に発行可能とすべく、2014年より標準化調査活動を継続実施してきている。）
		M341	2サイクルガソリン機関ー潤滑油 ー清浄性評価試験方法	
		M342	2サイクルガソリン機関ー潤滑油 ー排気煙試験方法	
		M343	2サイクルガソリン機関ー潤滑油 ー排気系閉塞性評価試験方法	
		M345	2サイクルガソリン機関ー潤滑油 ー性能分類	
	環境	Z125 (2009)	自動車ー車室内の揮発性有機化合物 (VOC) 濃度測定方法	本JASOは、JAMA法と言われた「JAMA Report No. 98(車室内VOC(揮発性有機化合物)低減に対する自主取り組み)」をベースに作成され、この方法に近い条件を盛り込んだ国際規格ISO 12219-1が2012年に制定された。 2016年度中に各OEMにおいて、ISO対応の設備投資（改造）が完了する見込みであることから、本JASOをベースとなるISOに整合ISOと整合させるため、本JASOを改正する。
	要素	F208 (2008)	自動車部品ー内装外装用樹脂クリップ	本JASOには、樹脂クリップに使用されるプラスチック材料（POM）のVOCに関する記述はあるが、明確な基準値が設定されていない。 樹脂クリップの製品に要求されるVOCとそのプラスチック材料の現状の実力を確認し、社会的なVOC規制の動向、自動車車室内VOC基準との整合性を確保するために、本JASOを改正する。
	材料	M321 (1999)	自動車部品ー冷房装置用ホース	欧州では地球温暖化抑制のため、2011年よりGWP>150 冷媒の使用が段階的に禁止され、新冷媒（HFO-1234yf）の適用が進んでいるが、新冷媒は分子構造上化学安定性に劣るため、その劣化生成物がホース内層材料を攻撃しホース劣化が加速される恐れがある。この新冷媒に対し、現行耐久評価項目は、市場環境よりマイルドとなる試験条件が存在し、市場で冷媒洩れが発生するリスクがある。新冷媒は今後各国で導入が進むと予想されることから、上記の潜在的なホース品質リスクを排除するため、劣化モードを加味したホース評価条件を設定する必要がある。以上により、本JASOを改正する。

## 2017年度 規格制定・改正、標準化調査 作業項目一覧表

JASO制定3件・改正13件、JASO TP制定2件・改正2件、JIS制定1件・改正6件、標準化調査7件 計：34件

作業内容	部会	規格番号	規格名称	目的
TP 制定 (2件)	電子・電装	—	自動車部品—狭帯域放射電磁エネルギーによる電氣的妨害試験 TEMセル試験方法	<p>狭帯域放射電磁エネルギーによる電氣的妨害に関する部品試験法としてISO11452シリーズ (Road vehicles -- Component test methods for electrical disturbances from narrowband radiated electromagnetic energy ) が世界的に広く使われているが、その規定内容の技術的な背景や注意事項は記載されていないため、ユーザには必ずしも技術的理解がされているとは言えない。このため、ISO規格を使う多くのユーザの理解の一助になるよう、これまでISOの審議に参加し議論してきた情報を整理し、解説文をTPとして発行することにより、理解の難しい電氣的妨害試験を高品質で高効率に行え、車載電子機器の一層の信頼性向上となることを目的とする。</p> <p>なお、本案の対象はISO1142-3として規定されているTEMセル試験方法である。</p>
		—	自動車用コネクタ	<p>近年、北米・欧州のコネクタ規格 (SAE/USCAR, DIN) など設計思想の異なる多くの規格品コネクタが日本へ流入してきている。世界の自動車市場で日本の優位性を維持発展させるために、競争領域におけるコネクタの規格化が必須である。</p> <p>日本のカーメーカ、コネクタメーカで検討、合意した間口をJASO化する前段階として、TPを発行することにより、日本の設計思想を一本化し、品質の良い日本製のコネクタの優位性を維持・発展させ、また複数の自動車OEM間における類似品の新設、または既存品の再評価を低減し、開発リソースの効率化を図ることを目的とする。</p> <p>TP発行後、合意に至った解説を加えることで、次年度のJASO化へスムーズへ移行する。</p>
TP 改正 (2件)	電子・電装	TP01002 (2006)	自動車用C言語利用のガイドラインの改正	<p>2016年1月にMISRAよりMISRA_C_2004_Permitがリリースされた。</p> <p>これは、業界で一般化しているJASO TP-01002：2006 (自動車用C言語利用のガイドライン) のもととなる、MISRA-Cガイドライン:2004のルールに対する逸脱内容に関する内容である。</p> <p>この内容を追加することにより、過去よりあいまいだった記載内容がより明確になることを目的に本TPを改正する。</p> <p>なお、本改正は自工会からの要請に基づくものである。</p>
		TP14003 (2014)	アイドリングストップシステム用スタータリレーの作動耐久試験法に関するガイドライン	<p>アイドリングストップ用スタータリレーの耐久性評価の統一した指針として2014年に本TPを発行したが、TP作成当時の懸案であった擬似負荷回路と実機との等価性について、2015年に比較実証試験を実施したところ、両者で差異が発見され、より実機に近い条件へ変更する必要があると判断された。</p> <p>本TPを改正し、試験条件をより実機に近づけることにより、試験結果の信憑性が向上し、部品の耐久性が最適化されることが期待される。</p>

## 2017年度 規格制定・改正、標準化調査 作業項目一覧表

JASO制定3件・改正13件、JASO TP制定2件・改正2件、JIS制定1件・改正6件、標準化調査7件 計：34件

作業内容	部会	規格番号	規格名称	目的
JIS制定 (1件)		-	自動運転のレベル定義	SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）において「自動運転のレベル定義についてはSAE J3016（2016）を全面的に採用する。」という方針が出された。これを受けて、経済産業省国際標準課より、自動運転の今後の普及を考えた場合、様々な場面で統一されていない自動運転に関する認識・用語（レベル）があると、社会受容性にも影響があることから、国家規格であるJISとして発行し、広く国民に認知させたいと考えのもと、本会に対してJIS化要請がなされた。自動運転の標準化を推進している自動車技術会として、本規格化は重要であるとの判断から、SAEJ3016の翻訳となるJISを制定する。
JIS改正 (6件)	電子・電装	D0103 (1997)	自動車部品－電気装置の機器・部品－名称	本JISは、ISO 7227 (Road vehicles－Lighting and light signalling device－Vocabulary) をもとにエンジン関係電気装置、灯火装置等の用語及びその定義について規定・制定された。 1997年の改正後、エンジン関係装置の電子制御化、LEDターンシグナルランプやヘッドランプの導入による灯火装置の電子化やハイブリッド自動車・電気自動車の市場への導入等が実施され、これら関連各種装置の電子化や電子制御化にともない、用語の追加、使用されなくなった用語の削除を実施することで、市場との整合性、規格としての利便性・利用価値の向上を目的に本JISを改正する。
		D1606 (1987)	自動車用スパークプラグのエンジン適合性試験方法	スパークプラグに求められる要件として耐電圧性能があるが、近年主流となりつつある過給器付き直噴エンジン等ではスパークプラグの耐電圧性能に対して余裕度があるかどうかを確認することが必要となっており、多くの自動車メーカーで確認されていることから、耐電圧性能試験が非常に重要となっている。 既に規定されている4つの試験方法（ブレイクインシュン試験、低負荷適合性試験、くすぶり汚損試験、カーボンの自己清浄試験）に耐電圧性能試験を加えることでスパークプラグに求められる性能全般の試験方法を網羅でき、試験方法の標準化を行うことを目的に本JISを改正する。
	パワー トレイン	D3603-2 (2006)	ディーゼル機関－燃料噴射ポンプの取付け寸法－第2部：平面座取付け式列形ポンプ及び高压サブライポンプ	本JISの国際対応規格であるISO 7612 (Diesel engines - Base-mounted in-line fuel injection pumps and high-pressure supply pumps for common rail fuel injection systems - Mounting dimensions) の図面について一部見直すべき点が見つかり、それを訂正した改正版が2009年に発行された。 今回、ISOで改正された内容をJISに反映することを目的に本JISを改正する。
		K2247-1 (2009)	ディーゼル機関－NOx還元剤 AUS32－第1部 品質要件	ディーゼル車の排出ガス対策の有効手段の一つであるSCR コンバータシステムの作動に必要なNOx 還元剤 AUS32 の品質に関する規格として、本JISの国際対応規格であるISO 22241-1 (品質要件)、22241-2 (試験方法) 及び22241-3 (取扱い、輸送及び貯蔵) が発効されてから5年以上が経過し、現状を反映するために一部内容の改正が行われ、発行される見通しとなった。今回、ISOで改正された内容をJISに反映することを目的に本JISを改正する。
		K2247-2 (2009)	ディーゼル機関－NOx還元剤 AUS32－第2部 試験方法	
		K2247-2 (2011)	ディーゼル機関－NOx還元剤 AUS32－第3部 取扱い、輸送及び貯蔵	

## 2017年度 規格制定・改正、標準化調査 作業項目一覧表

JASO制定3件・改正13件、JASO TP制定2件・改正2件、JIS制定1件・改正6件、標準化調査7件 計：34件

作業内容	部会	規格番号	規格名称	目的
標準化調査 (7件)	電子・電装	D611 (2014)	自動車部品－低圧電線	自動車用電線の試験方法規格であるJASO D618と、電線製品規格である本JASO D611は、その改正年度の差による規定内容のアンマッチがあった。 また、関連規格である国際規格ISO 6722などが規格体系の再編に伴い、ISO 19642シリーズ (Road vehicles - Automotive cables) として新規制定を審議しており、これらの見直し内容も反映する必要がある。 これらを踏まえ、第10次長計で2017年度～2018年度にJASO D618とJASO D611を併せて標準化調査を実施し、この標準化調査の後、2019年度に両JASOを同時に改正する。 この活動により、自動車用低圧電線の製品規格としてラインナップの整理と最新化が期待できる。
		D618 (2013)	自動車部品－自動車用電線の試験方法	
	ピークルダイナミクス	—	自動車用ブレーキダスト評価方法	これまでPMの発生源として自動車排出ガス、石油燃焼施設、廃棄物焼却に加え、ブレーキやタイヤ摩耗粉塵が挙げられており、自動車排出ガスが低減されてきたなか、寄与率の低かったタイヤやブレーキの摩耗粉塵に注目が集まっている。また、欧州でも鉄道、自動車を中心にブレーキの摩耗粉塵への関心が高まっており、国際会議上で標準化に向けて動き始めている。 しかしながら、既存規格では、ブレーキ摩耗粉塵の発生方法、捕集方法、定量的な計測方法が確立できていないため、定量的な測定方法が必要とされている。 ブレーキダスト評価方法の新規規格制定を行うため、2017年度は標準化調査を行う。
		—	乗用車用ブレーキ摩擦材メタルピックアップ (MPU) 試験方法	ブレーキ摩擦材については、日本市場ではNAO材 (ノアスベストオーガニック材) が多かったため、MPUで問題が大きくなることは少なかった。 しかしながら、グローバルでの進出が増える中で、欧州部品メーカーとの取引が増え、Low Steel材の使われる仕向地も増え、いろいろな条件下での事象が出ており、摩擦材、ロータでの組み合わせで発生するMPUの問題が顕在化してきた。国内摩擦材メーカーでもLow Steel材の開発の必要性が増えてきているものの、現状、日本 (JIS、JASO) には試験方法がなく、各社様々な対応となっていることから、乗用車の常用ブレーキのディスクロータ傷およびノイズの原因となるMPU性を確認する試験方法の必要性が高まっている。また、国際標準化活動においてもSC33/WG4 Sub-WGにおいて、国際規格化の重要テーマとして選定されていることから、2017年度は標準化調査を行う。
		—	操安性分科会が今後担っていく規格について	操安性分科会ではこれまで操縦性・安定性に関わる各種試験方法及び試験条件について標準化を進め、オープンループレストにおいてある程度の網羅性を確立してきた。一方で、車両運動制御技術及び安全技術が急速に進展・普及しつつある。このような社会動向及び業界動向の中で、操安性分科会として今後担っていく規格についての標準化調査を行う。
	要素	F304 (2012)	自動車部品－丸形ソフトワッシャ	本JASOは、2000年に制定されて以来、2012年に小改正を行っているのみであり、規格が時代に合っているかの調査が必要である。 特に環境対応における社会動向との調和が必要であり、規定材料のVOC規制の動向との整合性を確認する必要がある。また、最新の使用実態・用途を調査しそれらに基づく性能・機能要件、一定サイズにおける材種による評価項目の相違点などの明確化、使用状況に応じた材質や形状の明確化、新技術等も含めた最新動向について標準化調査も行い、JASO規格改正の判断材料とする。
	材料	—	自動車用ガソリン機関潤滑油、燃費試験方法	日本の自動車メーカーは、自動車用ガソリン機関潤滑油の規格として、米国自動車メーカーと共同で設定したILSAC規格を採用しており、現在ILSAC GF-6の規格開発が進められている (2018年導入予定)。このGF-6規格は日本の自動車メーカーの低粘度潤滑油のニーズも反映し、0W-16も対象としているが、米国自動車メーカーのエンジンを使った燃費試験法の開発では0W-16と0W-20以上粘度で別の試験方法にするなど、低粘度潤滑油の評価が難しい状況になっている。 一方、SAE粘度分類は0W-12、0W-8まで設定されており、0W-8相当粘度の潤滑油を使用している日本の自動車メーカーもある。また、AICE (自動車用内燃機関技術研究組合) では内閣府主導のSIP (戦略的イノベーション創造プログラム) 革新的燃焼技術の研究実施大学と連携し、0W-8の低粘度油を評価油とした材料等の研究、開発を進めている。 こういった中、日本自動車工業会より、ILSAC GF-6の次の規格 (GF-7) への織り込みも考慮し、0W-16より低粘度の自動車用ガソリン機関潤滑油規格の制定、及び燃費試験法開発の要望があったため、規格制定の可能性について標準化調査を行う。